

全国生協労働組合連合会からの公開質問状への回答（日本共産党）

1. 現行憲法を守り改憲発議に反対しますか

回答（①はい）

9条をはじめとする改憲に反対し、改憲策動を断念に追い込みます。憲法の全条項を守り、生かします。憲法9条にもとづく平和外交を推進し、東アジアを戦争の心配のない地域へと変えていくよう努めます。

2. 集団的自衛権行使容認の閣議決定（2014年）白紙撤回と、安保法制（2015年）の廃止をおこないますか

回答（①はい）

政府・自民党は9条改憲に固執してきました。その手始めに強行されたのが、歴代政府でさえ「憲法違反」としてきた集団的自衛権の行使を可能とする閣議決定と、安全保障法制（戦争法）の強行でした。以来、自公政権は、敵基地攻撃能力の保有、軍事費倍増、殺傷兵器の輸出解禁など、歴代自民党政権が憲法にもとづく「平和国家の理念」としてきたものをことごとく投げ捨てる暴挙を重ねています。「戦争する国づくり」を阻止するためにも、立憲主義を守るためにも、閣議決定の白紙撤回と安保法制の廃止は欠かせません。

3. 「防衛費2倍化」を中止し、GDP1%以内に戻しますか

回答（①はい）

いま進められている大軍拡は、「日本を守る」ものでなく、アメリカの戦争に自衛隊を参加させ、日本全土を戦場化する危険をもたらすものです。軍事ブロックによる対抗と果てしない軍拡競争で戦争の危険を増大させるのではなく、平和外交こそ求められています。史上空前の大軍拡は、憲法9条に違反するだけでなく、日本国憲法が保障した民主主義と基本的人権の全面的侵害・蹂躪にもつながります。

4. 原発ゼロをめざしますか

回答（①はい）

福島原発事故で、原発が抱える異次元の危険性と事故被害の深刻さが明らかとなり、「原発安全神話」は完全に崩壊しました。ところが自公政権は、老朽原発の運転期間延長と新規原発建設という「原発回帰」、原発推進の道を突き進んでいます。「原発ゼロ基本法」を制定し、省エネとともに再エネの全面的な活用にこそ尽力すべきです。

5. 全国一律最賃制と最低賃金1500円以上を今すぐ実現しますか

回答（①はい）

労働者の約4割が非正規で、その7割が年収200万円未満です。物価値上げラッシュのもとで、労働者全体の賃金の底上げとなる最低賃金の大幅引き上げがますます重要な課題となっています。世界各国では最賃引き上げの流れが強まっています。全労連の最低生計費調査では、地方では住居費が安くとも交通費は高いなどで、生活費は全国どこでも同じであることが明らかになっています。地域最賃格差のために県境を越えた労働力移動が発生し、地方

経済にも深刻な影響を与えています。全国一律 1500 円を実現すれば、月額で 24 万円程度になります。最低賃金の引き上げにあたって、中小企業への実効性ある直接支援を行います。財源は、大企業の内部留保に時限的に課税して生み出します。

6. 消費税の引き下げと食料品非課税、または廃止に賛成しますか

回答 (①はい)

消費税を導入し増税を繰り返して国内消費を冷え込ませてきたことが、30 年もの長期にわたる経済停滞の大きな原因です。消費税増税は、社会保障の財源でなく大企業・富裕層減税の穴埋めに使われました。消費税減税こそ、物価高騰から暮らしを守り、内需を拡大し、経済を立て直すうえで、最も有効かつ抜本的な対策です。

食料品や水光熱費、生理用品、紙おむつなど、生活必需品の消費税を非課税（ゼロ税率）にします。生活必需品は所得の多少によって支出額があまり変わらないため、所得対比でみた消費税負担率が低所得者ほど重くなる「逆進性」がとくにひどくなります。こうした品目を非課税にすれば、家計をたすけるとともに、税制のゆがみをただすことにもつながります。消費税の廃止をめざし、緊急に 5%への引き下げを求めます。インボイス制度は廃止します。

7. 保険証を廃止せず存続させることに賛成しますか

回答 (①はい)

健康保険証が廃止されれば、マイナンバーカードをもたない人は公的保険診療から遠ざけられかねず、いのちと健康が脅かされます。マイナ保険証では、カードリーダーの不具合や誤登録などのトラブルも続出しています。個人情報漏洩の不安もぬぐえません。保険証廃止は、任意であるマイナンバーカードの取得強制にもつながります。国民も、患者も、医療機関も望んでいない保険証の廃止とマイナンバーカードの強制をただちにやめるべきです。

8. 企業・団体献金を禁止しますか

回答 (①はい)

自民党は、政治資金パーティーの名で、脱法的に企業・団体献金を集めながら政治資金報告書を偽造し、裏金をつくっていました。金権腐敗政治の根を断つためには、企業・団体による政治資金パーティー券購入含め、企業・団体献金の全面禁止が必要です。営利を目的とする企業が強大なカネの力で政治を歪めれば、国民の利益はないがしろにされます。政党は、国民の中で活動し支持を得て、国民の「浄財」で活動資金をつくるのが基本です。政党助成金制度も廃止します。